

デザイン行政における「国際交流」の登場とその限界

The Beginning of International Exchange in Design Administration and Its Challenges

●青木史郎／中国美術学院、黒田宏治／静岡文化芸術大学、熊娜／中国美術学院、余剣／日本デザイン振興会

Shiro Aoki / China Academy of Art, Kohji Kuroda / Shizuoka University of Art and Culture,

Na Xiong / China Academy of Art, Jian Yu / Japan Institute of Design Promotion

● keywords: design policy, cross-border design policy, design promotion, design history, industrial design

1. はじめに

デザイン（特にものづくり分野のデザイン）の振興政策は、今日多くの国や地域で実施されているが、その大半は「外貨獲得」を目指して、デザインの導入普及を図る政策として出ている。日本の場合も同様で、通商産業省が「デザイン課」を設置し、組織的なデザイン振興に取り組み始めた1958年の段階でも、デザインの目的はあくまで輸出振興であった。

しかしこの直後から、輸出は拡大し、日本の社会も急速に発展し始める、こうした構造的変化を受けて、通商産業省は、量から質へを目指す「産業の知識集約化」へと基本政策の転換を図り、これを受けデザイン行政も、デザインを生活と産業を結ぶ役割を期待し、生活の質的向上と産業の高度化を図ろうとする新しい政策を1972年に発表する*¹。日本は少し豊かになった。そしてこの強みのある種のソフト・パワーとして活かそうとする「国際交流」政策が登場する。

この口頭発表では、「国際交流」ビジョン登場の背景と位置づけ、そして政策実施にあたって生じた問題点等について、筆者の体験等も参考としつつ、論じていきたい。

2. 「国際交流」ビジョンの登場

1979年5月に、輸出検査及びデザイン奨励審議会・デザイン奨励部会答申「今後のデザイン振興政策について」（以下「79年答申」と略記）が発表された。このデザイン奨励部会は、長村貞一を部会長に、秋岡芳夫、榮久庵憲司、清家清、豊口克平らのデザイナーを含め20名の有識者から構成され、さらに皆川正を委員長とする小委員会も設置されている。なお答申執筆は、当時デザイン課長であった川田洋輝が中心となつて進められたと想定できる。

「79年答申」は、これに先立つ1972年答申が示したビジョンを踏襲しつつ、石油危機による環境変化を踏まえ、新しい政策として、デザインを通じての「国際交流」を提起したものと要約できる。特に「国際交流」については、「2. デザイン振興政策の今後の方向・課題」の「⑤国際交流の強化」に、その必要性和期待が明確に述べられている。

「わが国経済の規模、無資源国としての立場から考え、国際関係を円滑に維持していくことは、今や、そして今後考えられる限り、国策上の最優先課題ともいふべきものである。その際、重要なことは国際関係の円滑化のための諸措置をい

わゆる外圧として受けとめるのではなく能動的に世界に貢献するという立場から実施することが必要であることを認識することである」。

「デザインの国際交流は、それを通ずるデザイン水準の国際比較、わが国のデザインレベルの向上にとって必要であるのみならず、デザインの性格からみて文化交流の側面ももつことから、わが国及び相手国の理解の増進に大きく貢献するほか、例えば省エネルギーの推進といった国際的課題への協調、わが国に対する製品輸入の促進、発展途上国に対する経済協力の推進といった重要な政策課題にソフトな形で大きく寄与するという側面をもっていることを強く認識して積極的な施策の展開を図るべきである」。

そして続く「第三章具体的なデザイン政策」では、「6. 国際交流の強化」として、「①国際デザインコンペの開催」、「②海外における日本デザイン展の開催」等が列挙される。文章量からみて最も期待したと思われる政策は、「⑥発展途上国に対するデザイン協力の強化」と思われ、ここではデザイナー派遣など、具体的な支援策も記載されている*³。

ここから、デザイン奨励審議会が期待する「国際交流」とは、デザインを「国際関係を円滑に維持発展させていく」ための、ある種の「文化政策」として活用し、相互理解の促進、日本製品への支持の拡大、発展途上国支援、更には地球規模の課題へと眼を向けようとする活動であることが理解できる。

3. デザインの国際交流・デザイナーの国際交流

この実現を担う組織については、答申では1968年に設置されている日本産業デザイン振興会内に「国際デザインセンター」を新設すると記載している。しかし振興会がこれを拒否したことから*²、川田の後任である久禮彦治は、出身地である大阪府市、関西財界の支援を得て、国際交流活動を担う財団法人の設立に奔走し、1981年、「財団法人国際デザイン交流協会（以下「国デ協」と略述）」が、通商産業省が所管する2つ目のデザイン振興機関として大阪に設立された。

「国デ協」は、国の支援を受けた「国際デザインコンペティション」（表1）と、府市の出資による市民向けの「国際デザインフェスティバル」を其々一年ごとに開催し、国際的なデザイン振興機関としての地位を固めていった。そして1993年には、同年に提示されたデザイン奨励審議会答申

を受けて、「アジア太平洋デザイン交流センター」を設立し、主に ASEAN 諸国のデザイン振興を支援する活動を展開していく^{*3}。

しかし 80 年代の「国デ協」の活動、特に国際デザインコンペの姿勢などをみると、デザインの国際交流というより、「デザイナーの国際交流」となってしまった感がある。その設立を担った久禮は、後に日本産業デザイン振興会の理事長を務めるが、振興会展示場で開催された貧困層のデザイン支援をテーマとする展示会の際に、「国際デザインコンペは、このような発展途上国問題や環境問題などテーマとするものだ」と想定していた。しかし次の任務地である英国から帰ってみると、そのコンペは「集」とか「交」とか、禅問答のようなテーマで行われていて当惑した」と語っていたことを筆者は記憶している^{*4}。

「国際交流」の諸事業、特に国際デザインコンペについては、「国デ協」設立に先立ち準備が進められていたことから、ICSID（国際インダストリアルデザイン団体協議会）の会長であった栄久庵憲司からの働きかけが大きかったものと推測される^{*5}。当時の栄久庵は、インダストリアルデザインの理念の普及と、それを担うデザイナーを導いていきたいとする意思を強く持っていたと思われ、そうした立ち位置からすれば、世界中のインダストリアルデザイナー達が喜ぶインパクトのある事業を必要としていたとも推測される。栄久庵はデザイン行政へ助言を以前から続けており、通商産業省がイメージする「国際交流」の趣旨も位置づけも充分理解していたはずである。しかし栄久庵は、そうした日本中心的政策は小乗的であり、文明と文化を未来に向けて構築する役割をもったインダストリアルデザインにおいて、日本が世界的なヘゲモニーを握ることこそが「国際交流」の本旨であると説いたのではあるまいか。この論理展開には一定の説得性があり、またコンペ自体もその一等 1000 万円という高額賞金ゆえもあって、世界中のインダストリアルデザイナーの参加を得たとはいえるが、栄久庵が説くデザイン至上主義的主張を、コンペの企画や審査を担ったデザイナーも、また「国デ協」運営者達も、ごく当然のようにと受けとめてしまった。ここに政策の立案者とのすれ違いが生じたとみるべきであろう。

4. まとめ

「79 年答申」を通じて通商産業省デザイン課が示そうとした「国際交流」政策は、今日風に言えば、デザインをソフトパワー的に理解することで、日本のブランド性を国際的に確立しようとした政策と理解することができよう。こうした意味で、今日のクールジャパン戦略の先駆とも受けとめられるが、政策の実現を担った人々によって、デザイナーの国際交流、端的に言えば「世界のお友達と仲良くしましょう」的な政策へと矮小化された。国際協調への幅広い視点を欠いたことで、行政的な視点から見れば、限定的な成果しかあげることができなかったと総括できる。

表 1 財団法人国際デザイン交流協会・国際デザイン・コンペティション概要

開催回	年度	テーマ	審査委員長	大賞作品名	大賞受賞者
1	82・83	集	アーサー・ブーロス（アメリカ）	未来の家	イリノイ工科大学 チャールズ・L・オーウェンほか 28 名（アメリカ）
2	84・85	交	ジョージ・ネルソン（アメリカ）	メモリー付婦人体温計	アンジュラ・クノープ（ドイツ）
3	86・87	水	ロバート・イアン・ブレイク（アメリカ・オランダ）	アクアテックチャーシリーズ：可動型沿岸工場、水上農場、エネルギー・システム・ユニット、海上交差道路	イリノイ工科大学学生チーム 20 名（アメリカ）
4	88・89	火	清家清（日本）	太陽エネルギー利用による洋上水素製造所	ホルガー・ドレース氏ほか 2 名（ドイツ）
5	90・91	土	勝井三雄（日本）	人間のための屋根	ヨナ・フリードマン（フランス）& エダ・ショール（ドイツ）
6	92・93	風	喜多俊之（日本）	バルーン・パビリオン	シモーネ・メディオ（イタリア）
7	94・95	触	黒川雅之（日本）	ソブール-目覚ましと読書用ライト付きまくら	ハワード・モンゴメリー（アメリカ）
8	96・97	遊	栗津潔（日本）	デジタルヘッドカムコーダ・ウイナカム [*]	福田民郎ほか 4 名（日本）
9	98・99	編む	坂下清（日本）	e+plant	柴田敏朗氏ほか 5 名（日本）
10	00・01	intermediation	田中一光（日本）	パイロン（歩行者用未来型位置確認システム）	シュテファン・ノヴァークほか 4 名（ドイツ）

*資料「国際デザイン・フェスティバル報告書（第 1 回～第 10 回）」、並びに「国際デザイン交流協会 10 年のあゆみ」、「同 20 年のあゆみ」も参照。

註・参考文献

- * 1 「70 年代のデザイン振興政策のあり方」 デザイン奨励審議会 1972 年 8 月
- * 2 執筆者の一人である青木は、この時期日本産業デザイン振興会職員であり、同振興会の専務理事石田幸一に辞退の理由を尋ねたところ、「国際関係の事業は、たとえ予算化がされていても、収益が期待できないため財務的に難しい」とのことであった。ただし当時の振興会と ICSID を推進する栄久庵らとは感情的対立が激しく、こうした肌合いの悪さも辞退の根底にあったと推測される。
- * 3 「財団法人国際デザイン交流協会」設立の段階で、輸出検査及びデザイン奨励審議会・デザイン奨励部会（部会長長村貞一）が再び開かれ、「本格的な産業デザインの国際コンペティション」をビエンナーレ形式で開催することによって、我が国を新しい産業デザインの震源地、交流の場とすること」を趣旨とする「産業デザイン国際ビエンナーレ展の開催について」を、1981 年 1 月 27 日付けで提示している。この資料では、国際デザインコンペについて「開催時点における社会の要請を考慮しつつ、文化的、公共的問題意識の強いテーマを設定する」とあり、「無公害、省スペースの都市内交通機器」「高齢者、身障者のための移動機器」「都市ゴミの収集・再利用計画」「発展途上国産業のためのデザイン」などが事例としてあげられている。
- * 4 2010 年に開催された「世界を変えたデザイン」展についての久禮のコメント。この年に「国デ協」は役割を終えており、これ関連した会話の中で執筆者青木が聞いた。なおこの展示会は、クーバー・ヒューイット博物館であるシンシア・スミスが企画した「Design for the Other 90%」展の日本紹介版である。
- * 5 栄久庵は、「ICSID 世界デザイン会議 1973」日本開催への協力を、1970 年ごろからデザイン課に依頼しており、これも一つの契機となって「72 年答申」が書かれることになる。栄久庵はその後デザイン行政への助言・提言を続けており、こうした経緯からも「国際デザインコンペ」の構想は、栄久庵の働きかけが発端と考えてよいものと思う。